

令和 4 年 1 2 月 1 9 日

東京地方裁判所民事部の概況（令和 4 年 1 2 月期）

民事部所長代行者 江 原 健 志

1 民事部の組織及び態勢

- | | |
|---------------|-------|
| (1) 部の数、配置人員等 | 第 1 表 |
| (2) 裁判官の配置状況 | 第 2 表 |
| (3) 委員会、研究会等 | 第 3 表 |

2 民事事件の概況

- | | |
|--|----------------|
| (1) 通常部の事件の動向 | 第 4 表ないし第 6 表 |
| (2) 専門部及び集中部の事件の動向 | 第 4 表及び第 5 表 |
| (3) 訴訟事件の既済終局別内訳 | 第 7 表 |
| (4) 終局区分別の既済件数及び事件割合 | 第 8 表 |
| (5) 既済件数に占める合議事件・単独事件の割合 | 第 9 表 |
| (6) 訴訟事件判決の上訴率 | 第 10 表 |
| (7) 未済事件審理期間及び長期未済件数 | 第 11 表及び第 12 表 |
| (8) 人証調べを実施して対席判決で終局した事件
における手続段階別平均期間の推移 | 第 13 表 |
| (9) 通常訴訟事件の判決率・控訴率 | 第 14 表 |
| (10) 調停の状況 | 第 15 表 |

令和 4 年 1 2 月 1 9 日

民事部概況説明資料

第 1 表	民事部の構成等	1
第 2 表	東京地方裁判所民事部裁判官配置表	3
第 3 表	東京地方裁判所民事部委員会等名簿	5
第 4 表	民事事件の概況	7
第 5 表	通常部・専門部別訴訟事件概況	12
第 6 表	通常訴訟の新受件数の推移	13
第 7 表	訴訟事件の既済終局別内訳	14
第 8-1 表	第一審訴訟事件終局区分別の既済件数及び事件割合	15
第 8-2 表	第一審訴訟事件の和解率	16
第 9 表	既済件数に占める合議事件・単独事件の割合	17
第 10 表	訴訟事件判決の上訴率	18
第 11 表	民事訴訟事件未済審理期間	19
第 12 表	民事訴訟事件長期未済件数	20
第 13 表	人証調べを実施して対席判決で終局した事件における 手続段階別平均期間の推移	21
第 14 表	通常訴訟事件における判決率・控訴率	22
第 15 表	調停の状況	23

第1-1表

民 事 部 の 構 成 等 (令和4年11月1日現在)

1 部の数

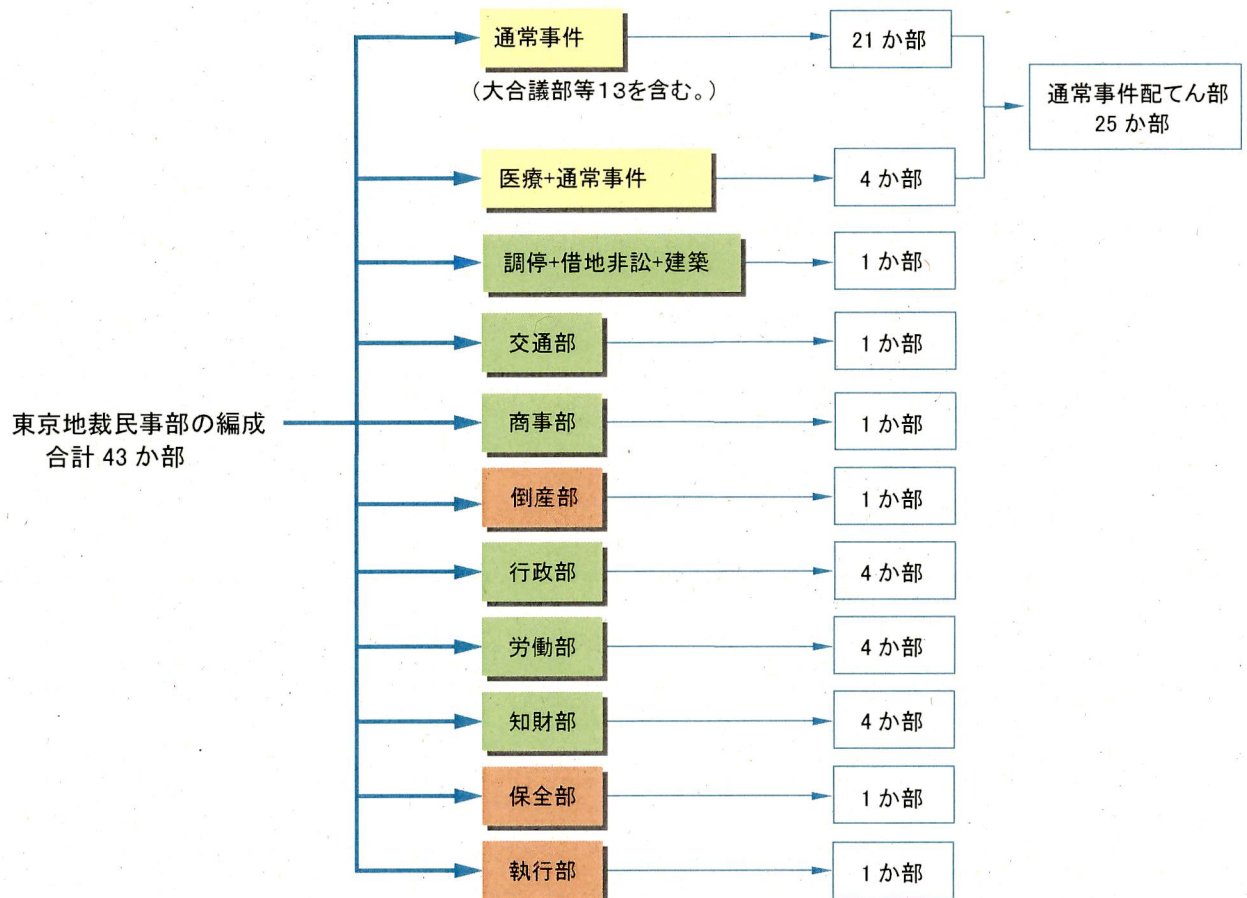
- (1) 通常部 25 か部 (うち大合議部等13、医療集中部4)
- (2) 専門部 18 か部
(専門部内訳) 行政4、労働4、商事1、保全1、倒産1、執行1、調停・借地非訟・建築1、交通1、知的財産権4
- 合計 43 か部

2 配置人員

- (1) 裁判官
- | | |
|---------|---|
| ア 判 事 | 215人 (うち常てん補2人、 XXXXXXXXXX) |
| イ 特例判事補 | 53人 (うち常てん補2人、留学等8人、 XXXXXXXXXX) |
| ウ 判 事 補 | 45人 (うち留学等4人) |
| 計 | 313人 |
- (2) 裁判官以外の職員
- | | |
|---------|------|
| ア 書 記 官 | 583人 |
| イ 調 査 官 | 9人 |
| ウ 速 記 官 | 21人 |
| エ 事 務 官 | 119人 |
| 計 | 732人 |
- (3) 執 行 官 15人
- (4) 民事調停官 13人

第1－2表

民事部の構成等



所長代行 小川 理津子

所長代行 江 原 健 志
所長代行 佐 藤 達 文

* 氏名末尾の数字は司法修習の期です。
* 下線のついている曜日は合議の開廷日です。

第2表

第2表

東京地方裁判所民事部委員会等名簿

* ☆は、常置委員会以外の委員会における統括者を示す。

東京地方裁判所民事部委員会等名簿

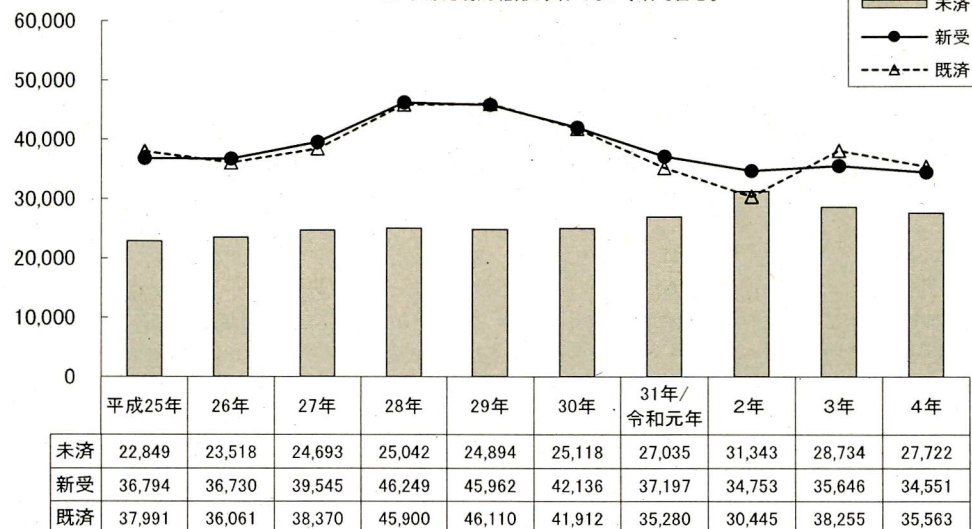
* ☆は、常置委員会以外の委員会における統括者を示す。

民事事件の概況

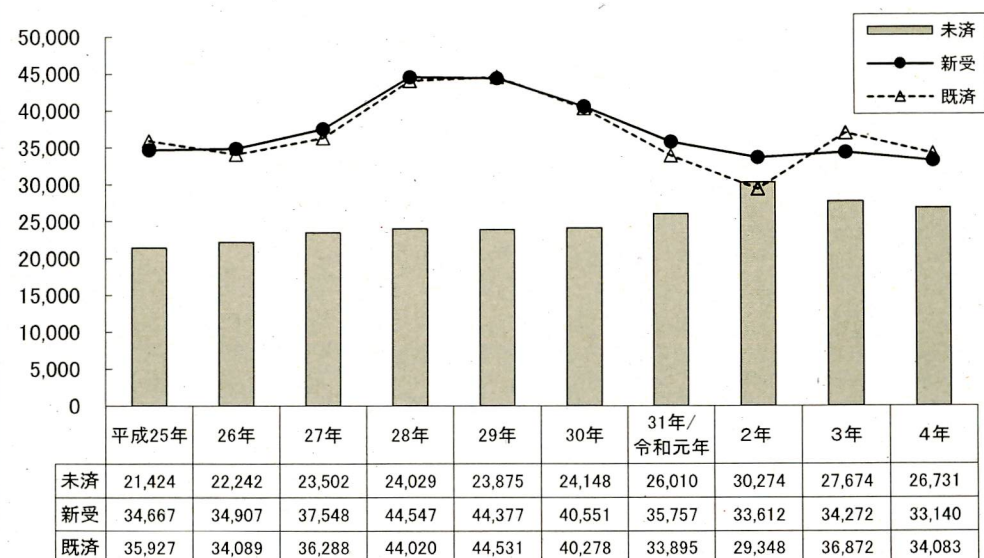
※ 令和4年の新受件数及び既済件数については、【1～9月までの累計÷9(か月)×12(か月)】で推計値を算出し、未済件数については【令和3年の未済件数+新受推計値-既済推計値】として算出した。

①訴訟事件全般 (ワ) (レ) (行) (特) (カ) (保)

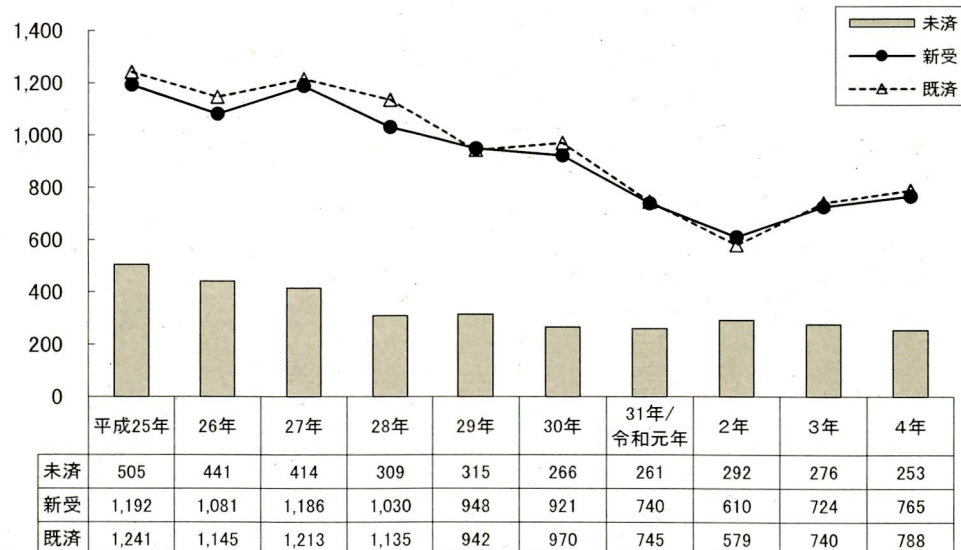
※ (カ)及び(保)は訴訟事件でない事件も含む。



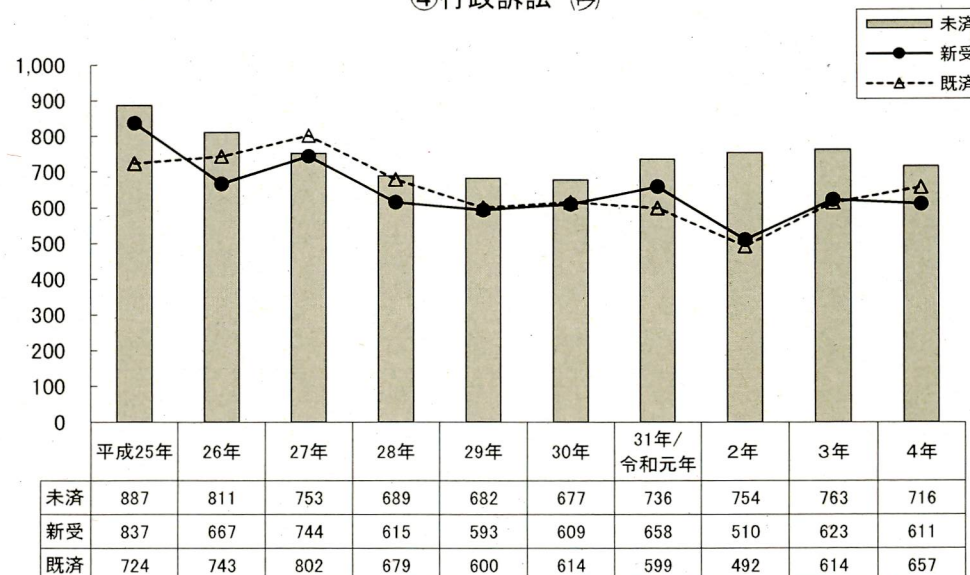
②第一審通常訴訟(ワ)



③控訴(レ)



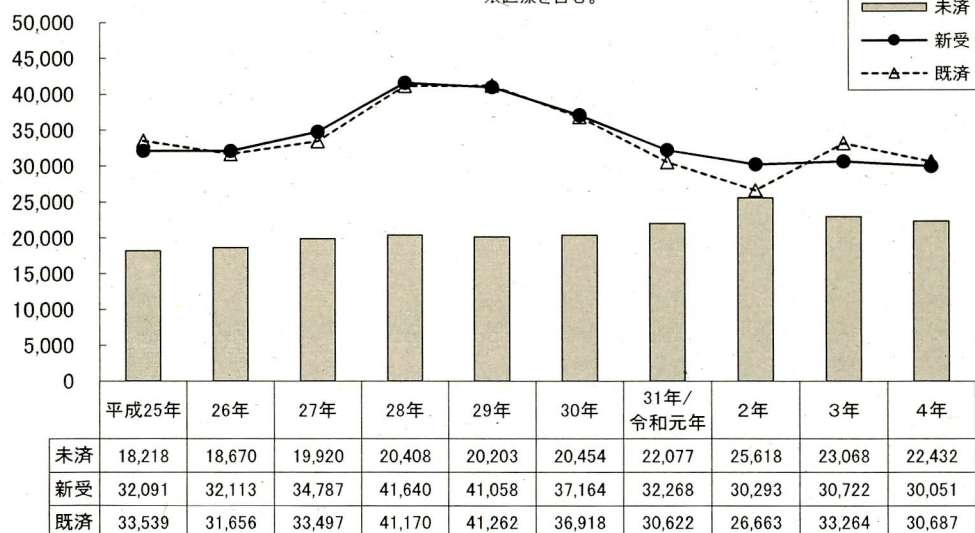
④行政訴訟 (行)



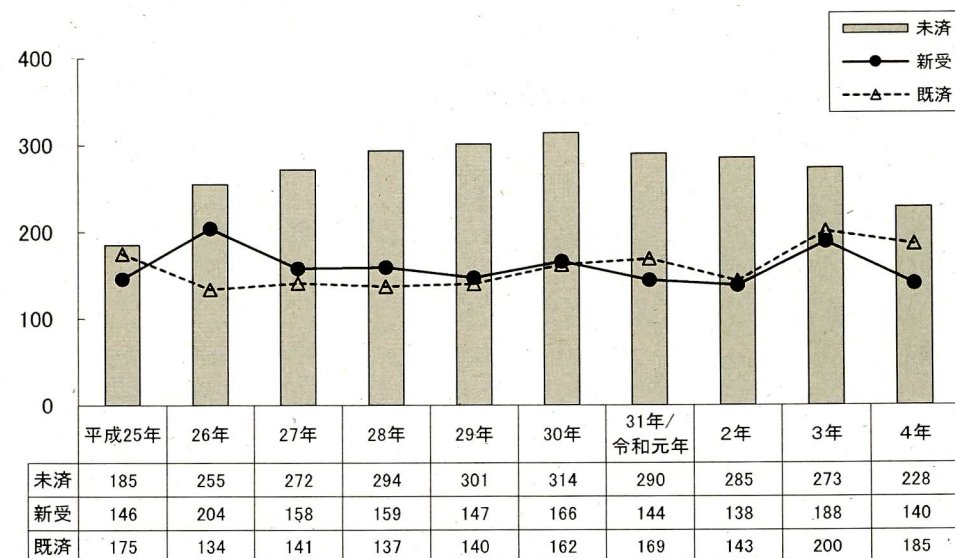
(注) 本資料中の数値はいずれも概数である。

⑤通常部係属訴訟

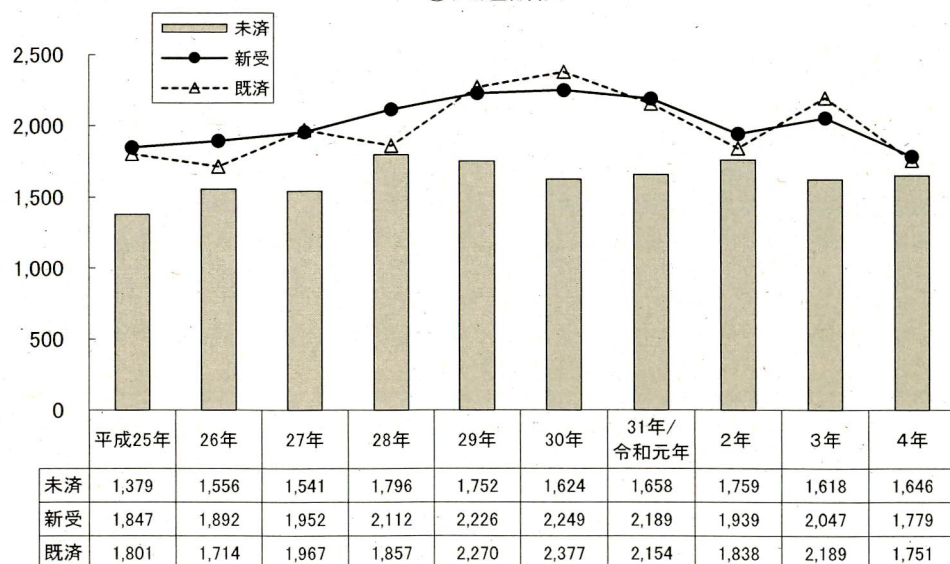
※医療を含む。



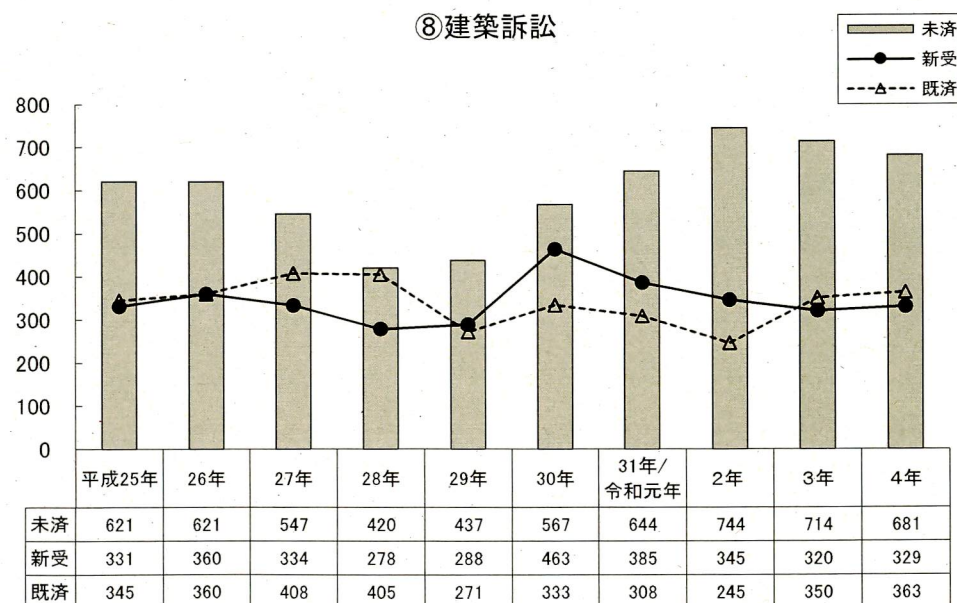
⑥医療訴訟



⑦交通訴訟

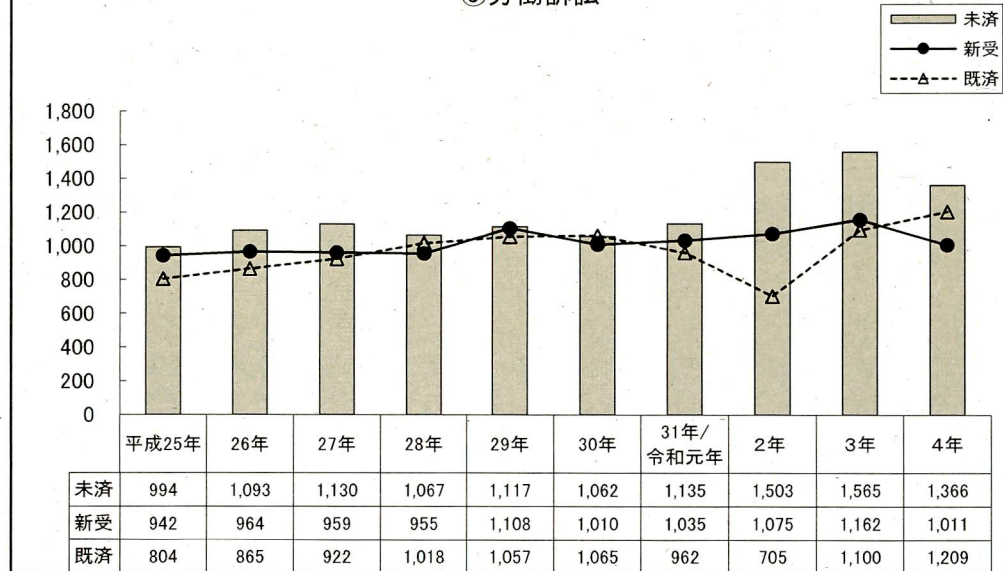


⑧建築訴訟

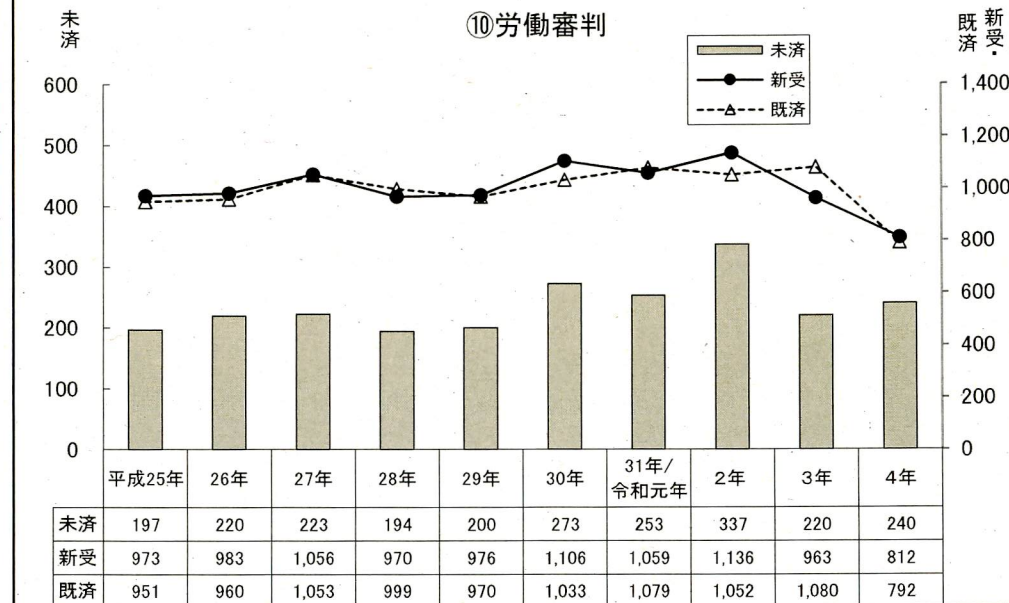


(注) 本資料中の数値はいずれも概数である。

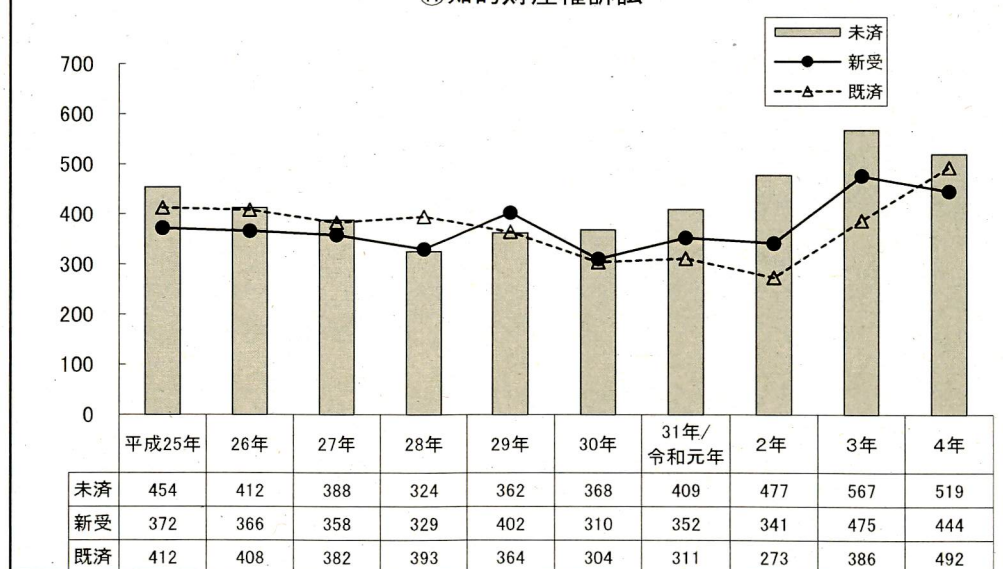
⑨労働訴訟



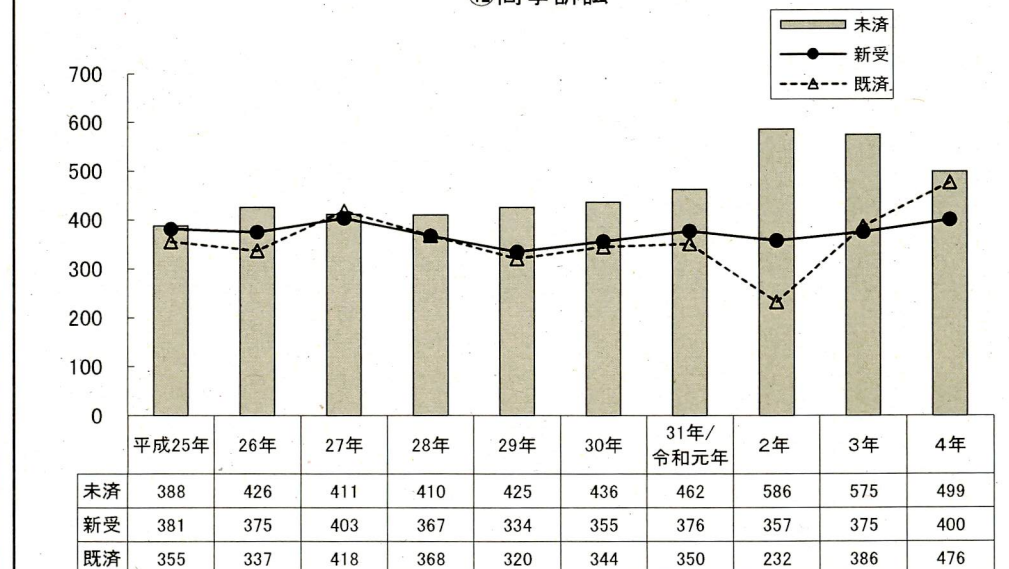
⑩労働審判



⑪知的財産権訴訟

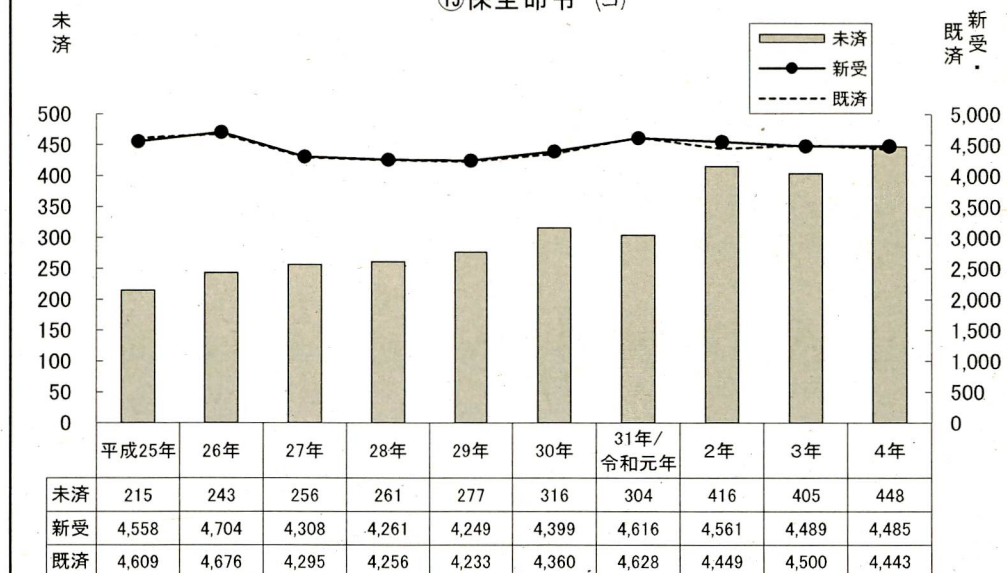


⑫商事訴訟

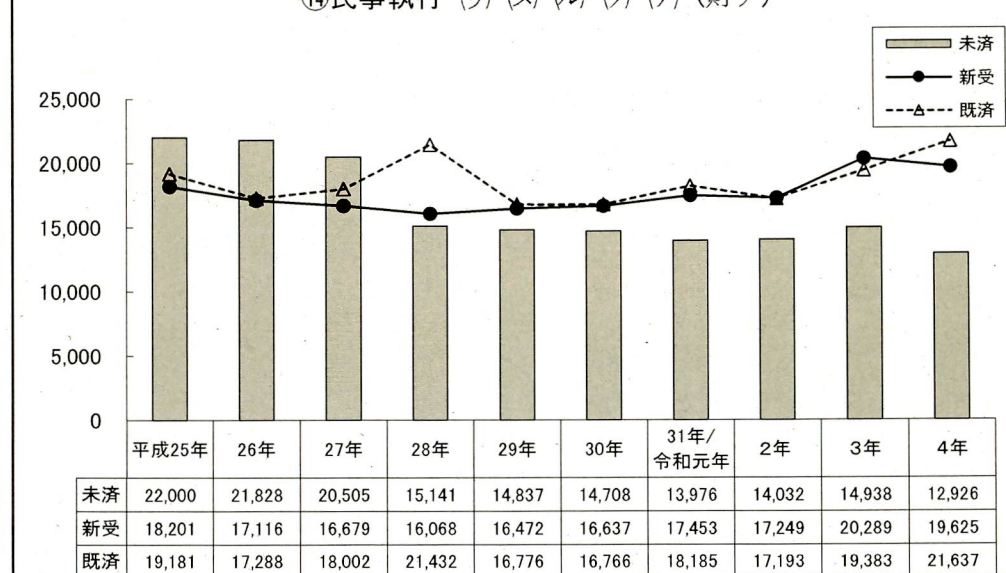


(注)本資料中の数値はいずれも概数である。

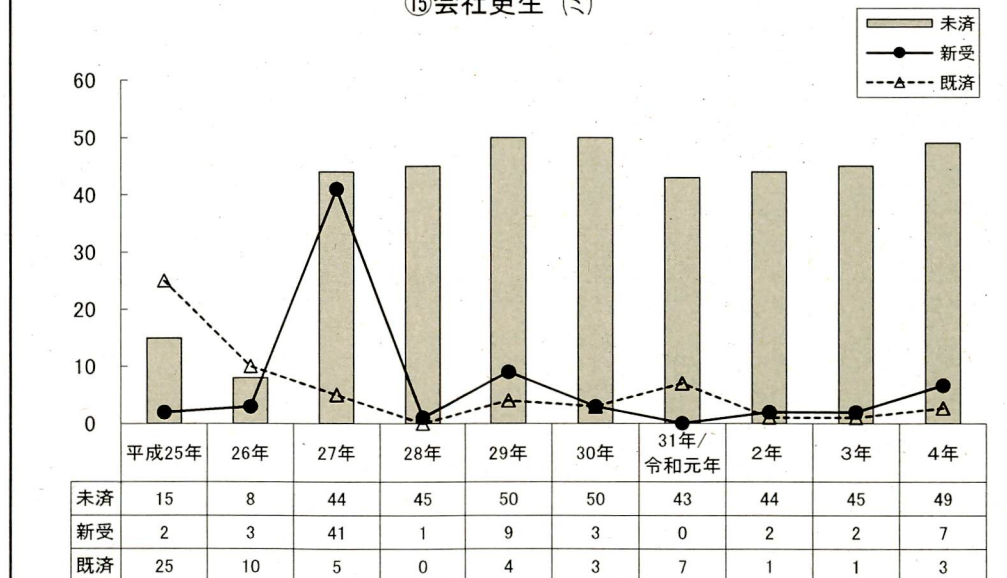
⑬保全命令 (ヨ)



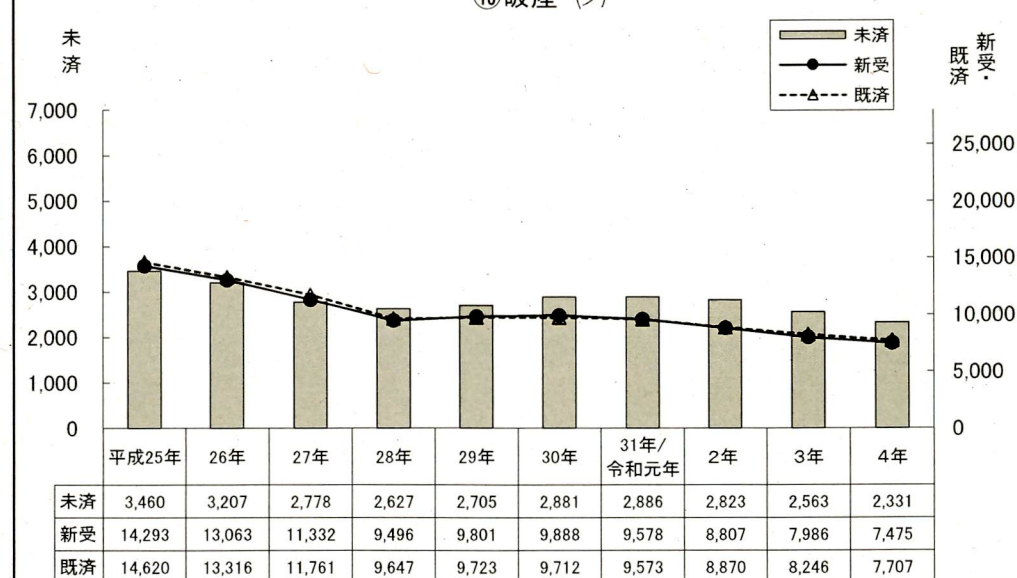
⑭民事執行 (リ) (ヌ) (ヘ) (ナ) (財チ)



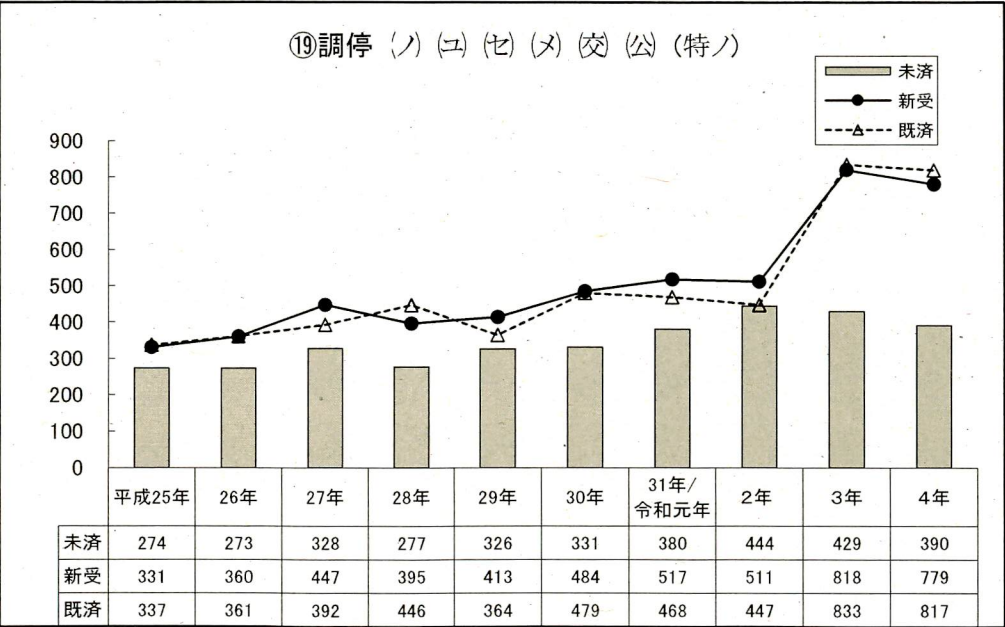
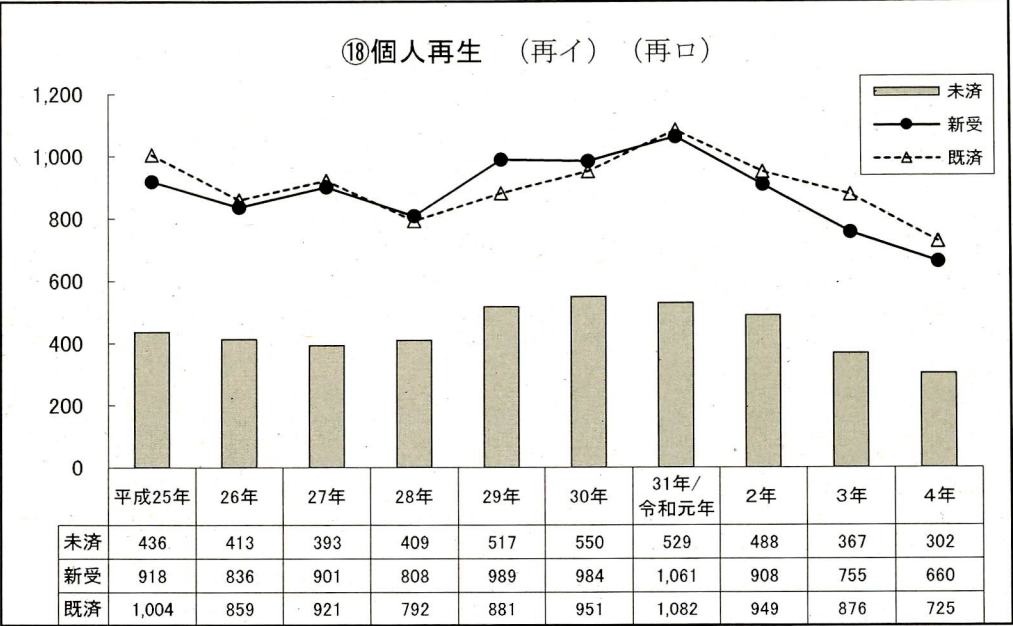
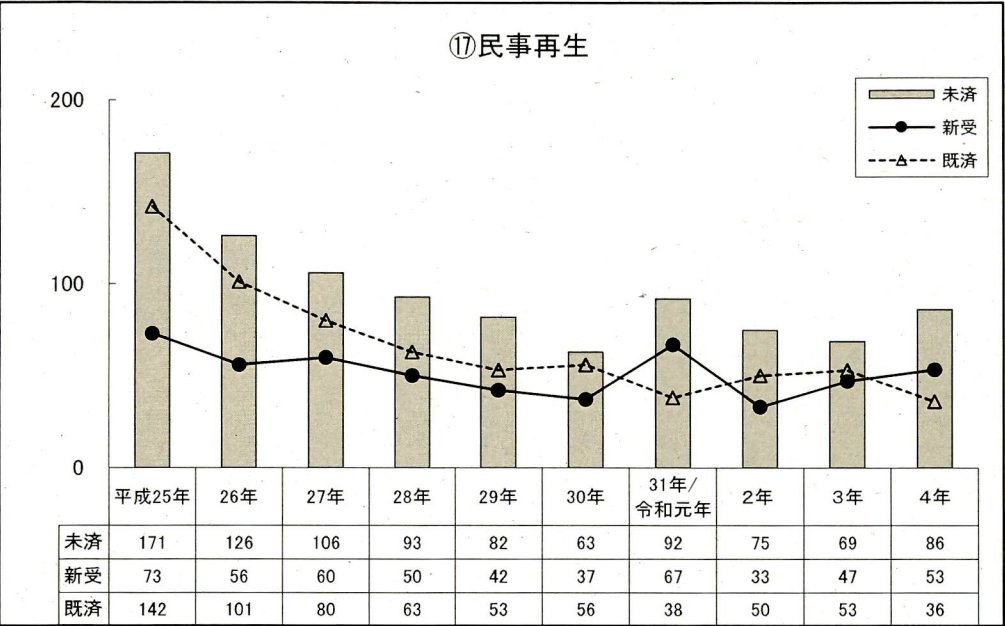
⑮会社更生 (ミ)



⑯破産 (フ)



(注)本資料中の数値はいずれも概数である。



(注)本資料中の数値はいずれも概数である。

【機密性2】

通常部・専門部別訴訟事件概況

第5表

部	年次 区分	R2							R3							R4(1～9月)							
		受 理			既 済	未 済	未済のうち		受 理			既 済	未 済	未済のうち		受 理			既 済	未 済	未済のうち		
		旧 受	新 受	合 計			合議事件	5年超え 長期未済	旧 受	新 受	合 計			合議事件	5年超え 長期未済	旧 受	新 受	合 計			合議事件	5年超え 長期未済	
通 常		21,995	30,293	52,288	26,663	25,618	4,707 (18.4%)	165	25,609	30,722	56,331	33,264	23,068	4,521 (19.6%)	201	23,063	22,538	45,601	23,015	22,576	4,562 (20.2%)	223	
行 政 (2、3、38、51部)		655	461	1,116	465	651	651	9	651	560	1,211	577	634	634	10	633	413	1,046	437	610	610	11	
手 形 (8部)		5	3	8	3	5	0 (0.0%)	0	5	2	7	3	4	0 (0.0%)	0	4	0	4	1	3	0 (0.0%)	0	
商 事 (8部)		462	357	819	232	586	69 (11.8%)	5	586	375	961	386	575	81 (14.1%)	11	575	300	875	357	518	64 (12.4%)	10	
労 働 (11、19、33、36部)		1,133	1,075	2,208	705	1,503	299 (19.9%)	0	1,503	1,162	2,665	1,100	1,565	326 (20.8%)	0	1,564	758	2,322	907	1,415	304 (21.5%)	0	
建 築 (22部)		645	336	981	231	750	79 (10.5%)	4	750	313	1,063	346	717	99 (13.8%)	6	717	246	963	271	692	119 (17.2%)	5	
交通損害等 (27部)		1,658	1,939	3,597	1,837	1,760	181 (10.3%)	0	1,760	2,047	3,807	2,189	1,618	160 (9.9%)	0	1,618	1,334	2,952	1,313	1,639	147 (9.0%)	0	
知的財産権 (29、40、46、47部)		409	341	750	273	477	477	1	478	475	953	386	567	567	0	567	333	900	369	531	531	3	
合 計		26,962	34,805	61,767	30,409	31,350	6,463	184	31,342	35,656	66,998	38,251	28,748	6,388	228	28,741	25,922	54,663	26,670	27,984	6,337	252	

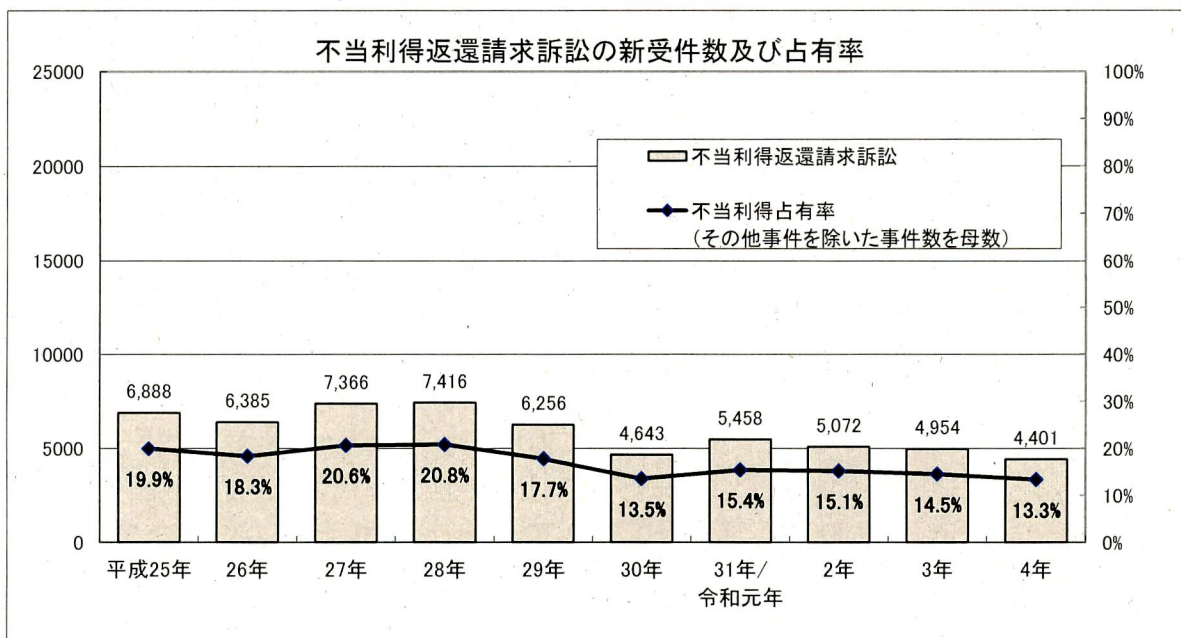
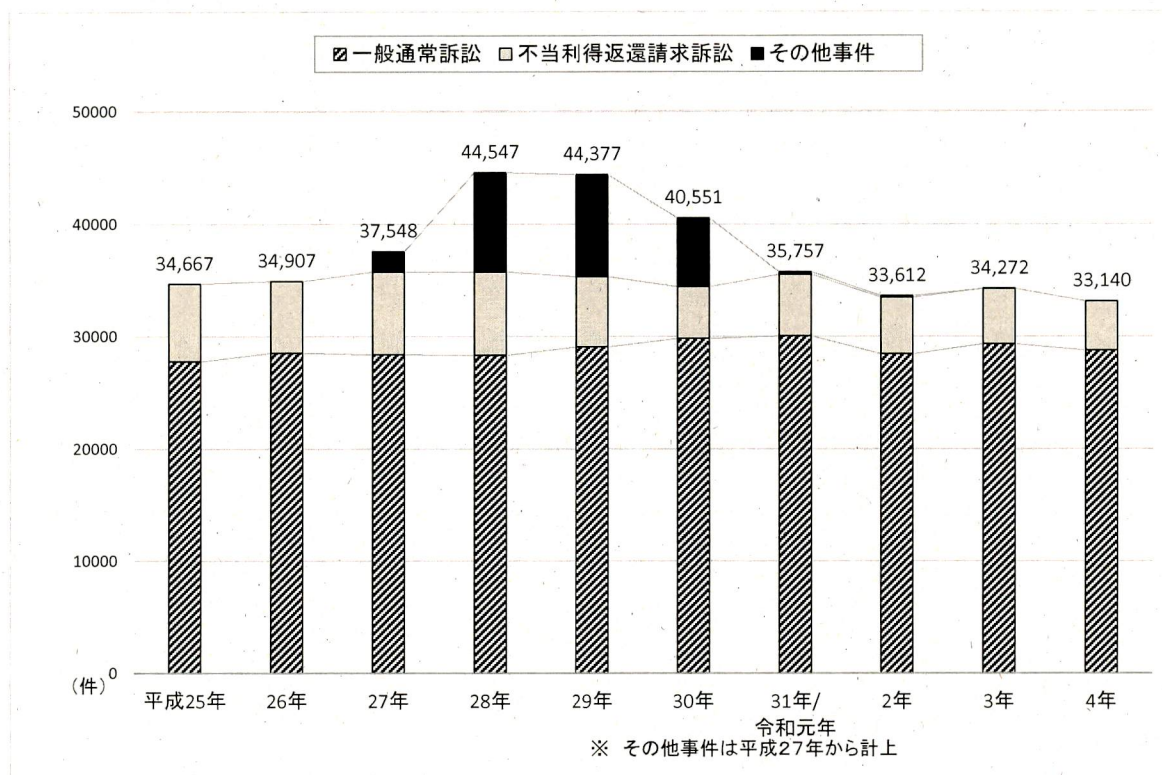
(注)

- 1 「新受」＝(配てん数)±(配てん移動)
- 2 「通常」欄の件数は、1、4～7、12、14～18、23、25、26、30～32、34、35、37、42～44、49、50部(計25か部)の件数の総計である。
- 3 本資料中の数値はいずれも概数である。

通常訴訟の新受件数の推移

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年/ 令和元年	2年	3年	4年
通常訴訟(7)	34,667	34,907	37,548	44,547	44,377	40,551	35,757	33,612	34,272	33,140
うち その他事件			1,810	8,814	9,057	6,107	247	127	5	0
うち 不当利得返還請求訴訟	6,888	6,385	7,366	7,416	6,256	4,643	5,458	5,072	4,954	4,401
一般通常訴訟	27,779	28,522	28,372	28,317	29,064	29,801	30,052	28,413	29,313	28,739
「その他事件」を除いた事件中 での不当利得占有率	19.9%	18.3%	20.6%	20.8%	17.7%	13.5%	15.4%	15.1%	14.5%	13.3%

※令和4年の数値は、(9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。



(注) 本資料中の数値はいずれも概数である。

訴訟事件の既済終局別内訳

年次		終局別 事件別	判 決								小 計	決 定	命 令	そ の 他				合 計
			第 一 審				控 訴							和 解	取下げ	その他	小 計	
			認 容	棄 却	却 下	その他	棄 却	取 消	却 下	その他								
R2	(ワ) 通 常	11,213	1,443	67	6					12,729	192	138	9,793	6,060	399	16,252	29,311	
	(ロ) 行 政	39	219	67	1					326	5	42	4	112	3	119	492	
	(ホ) 手形・小切手	2	0	0	0					2	0	0	0	1	0	1	3	
	(レ) 控 訴					141	57	1	1	200	2	9	203	159	6	368	579	
	(カ)(コ) 再審(訴訟)	1	0	0	0					1	14	5	0	4	0	4	24	
	合 計	11,255	1,662	134	7	141	57	1	1	13,258 (43.6%)	213	194	10,000 (32.9%)	6,336 (20.8%)	408	16,744	30,409	
R3	(ワ) 通 常	13,568	2,163	95	5					15,831	244	297	13,814	6,211	471	20,496	36,868	
	(ロ) 行 政	51	289	113	2					455	11	46	4	92	6	102	614	
	(ホ) 手形・小切手	2	0	0	0					2	0	0	1	0	0	1	3	
	(レ) 控 訴					192	78	2	1	273	0	17	229	212	9	450	740	
	(カ)(コ) 再審(訴訟)	1	0	0	0					1	20	0	2	1	2	5	26	
	合 計	13,622	2,452	208	7	192	78	2	1	16,562 (43.3%)	275	360	14,050 (36.7%)	6,516 (17.0%)	488	21,054	38,251	
R4 (159月)	(ワ) 通 常	10,000	1,598	76	13					11,687	165	211	8,678	4,529	291	13,498	25,561	
	(ロ) 行 政	39	238	98	0					375	2	30	6	52	28	86	493	
	(ホ) 手形・小切手	1	0	0	0					1	0	0	0	0	0	0	1	
	(レ) 控 訴					158	49	0	3	210	0	13	175	185	8	368	591	
	(カ)(コ) 再審(訴訟)		1							1	11	7	1	2	2	5	24	
	合 計	10,040	1,837	174	13	158	49	0	3	12,274 (46.0%)	178	261	8,860 (33.2%)	4,768 (17.9%)	329	13,957	26,670	

(注)

- 1 「(ワ)通常」欄の件数は、専門部に配てんされた通常事件を含む。
- 2 「判決 小計」欄、「和解」欄及び「取下げ」欄の括弧内の割合は、既済事件数全体に占める各割合を示したものである。
- 3 本資料中の数値はいずれも概数である。

第一審訴訟(ワ)事件終局区分別の既済件数及び事件割合

	既済合計	判決		決定		命令		和解		放棄		認諾		取下げ		その他	
平成25年	35,927	16,121	44.9%	257	0.7%	220	0.6%	11,562	32.2%	54	0.2%	93	0.3%	7,379	20.5%	241	0.7%
26年	34,089	14,869	43.6%	243	0.7%	401	1.2%	10,989	32.2%	68	0.2%	66	0.2%	6,654	19.5%	799	2.3%
27年	36,288	14,969	41.3%	273	0.8%	561	1.5%	11,822	32.6%	50	0.1%	86	0.2%	7,103	19.6%	1,424	3.9%
28年	44,020	17,316	39.3%	254	0.6%	862	2.0%	12,778	29.0%	75	0.2%	78	0.2%	7,130	16.2%	5,527	12.6%
29年	44,531	15,027	33.7%	264	0.6%	312	0.7%	13,454	30.2%	60	0.1%	87	0.2%	6,142	13.8%	9,185	20.6%
30年	40,278	15,073	37.4%	246	0.6%	255	0.6%	12,749	31.7%	62	0.2%	53	0.1%	5,458	13.6%	6,382	15.8%
31年/令和元年	33,894	15,122	44.6%	270	0.8%	249	0.7%	12,614	37.2%	64	0.2%	50	0.1%	5,127	15.1%	398	1.2%
2年	29,346	12,748	43.4%	194	0.7%	138	0.5%	9,806	33.4%	52	0.2%	63	0.2%	6,053	20.6%	292	1.0%
3年	36,871	15,841	43.0%	244	0.7%	297	0.8%	13,805	37.4%	130	0.4%	73	0.2%	6,211	16.8%	270	0.7%
4年	34,087	15,585	45.7%	220	0.6%	283	0.8%	11,568	33.9%	65	0.2%	85	0.3%	6,041	17.7%	239	0.7%

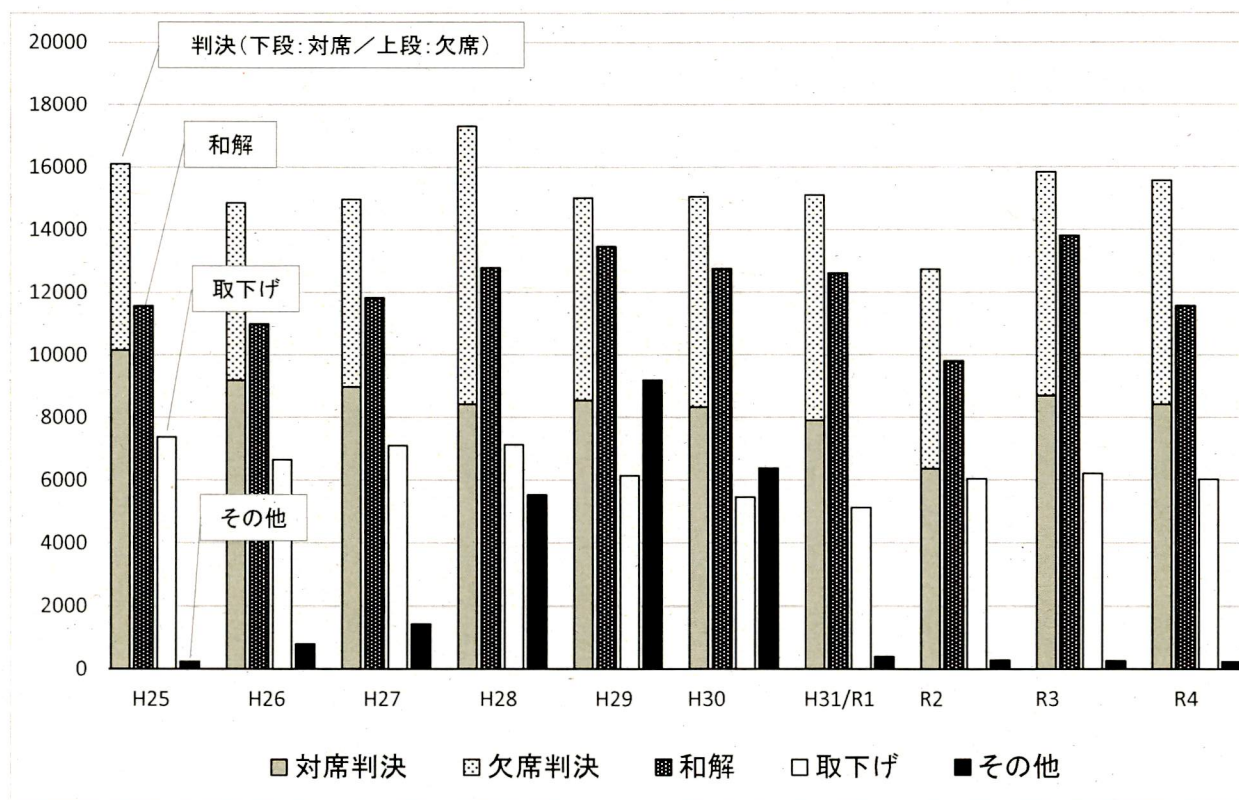
▼対席判決・欠席判決

	対席		欠席	
平成25年	10,157	63.1%	5,943	36.9%
26年	9,184	61.8%	5,673	38.2%
27年	8,987	60.0%	5,979	40.0%
28年	8,429	48.7%	8,872	51.3%
29年	8,556	57.0%	6,462	43.0%
30年	8,339	55.4%	6,721	44.6%
31年/令和元年	7,906	52.3%	7,203	47.7%
2年	6,372	50.0%	6,370	50.0%
3年	8,711	55.0%	7,125	45.0%
4年	8,421	54.1%	7,147	45.9%

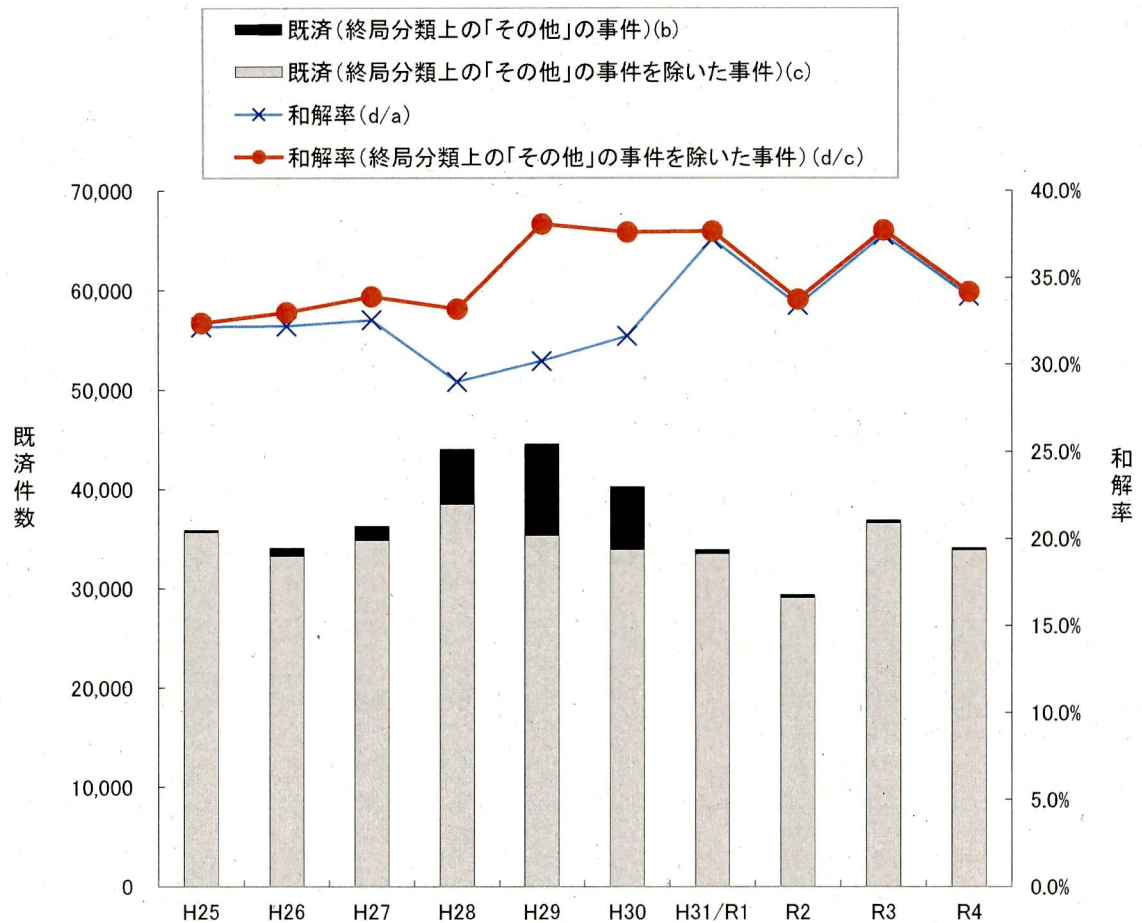
※民事1部～51部に係属する(ワ)事件を対象としている。

※本資料中の数値はいずれも概数である。

※令和4年の数値は、(同年9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。



第一審訴訟(ワ)事件の和解率

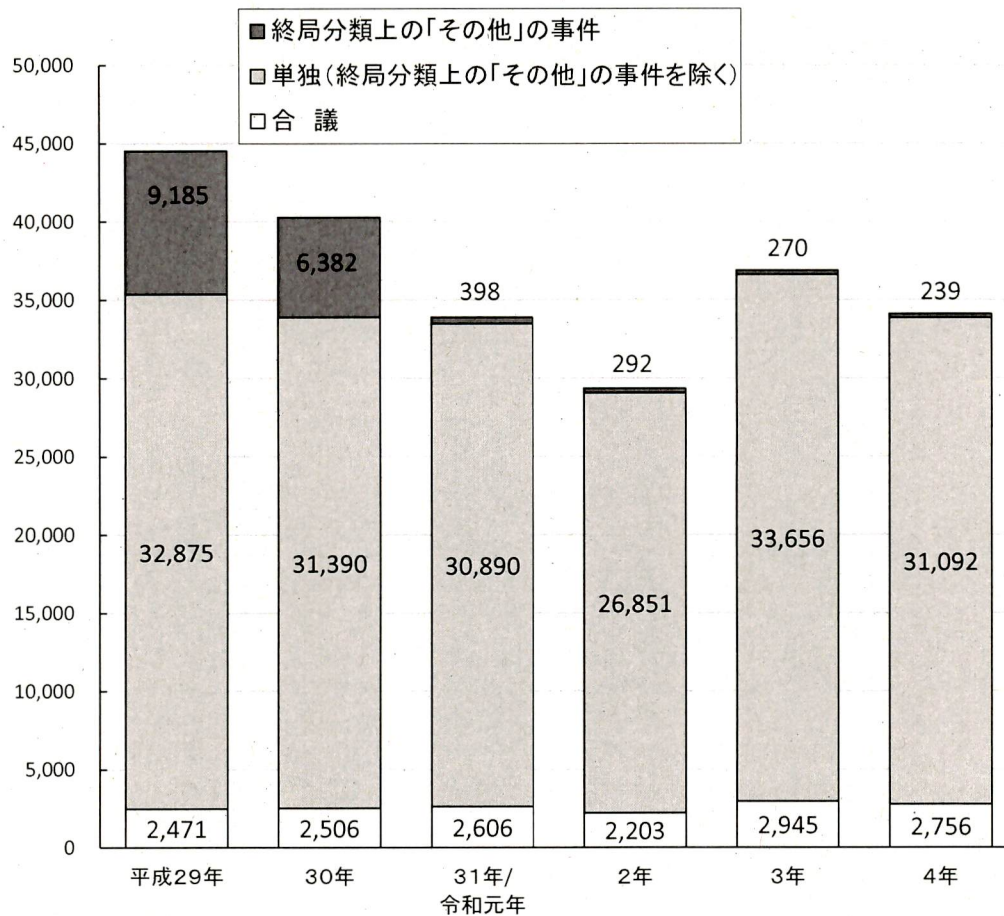


	既済総数 (a)	うち 終局分類上 の「その他」 の事件(b)	うち 終局分類上の 「その他」の事件 を除いた事件 (c=a-b)	和解により終 局した事件 (d)	和解率 (d/a)	終局分類上の「そ その他」の事件を除 いた事件における 和解率 (d/c)
平成25年	35,927	241	35,686	11,562	32.2%	32.4%
26年	34,089	799	33,290	10,989	32.2%	33.0%
27年	36,288	1,424	34,864	11,822	32.6%	33.9%
28年	44,020	5,527	38,493	12,778	29.0%	33.2%
29年	44,531	9,185	35,346	13,454	30.2%	38.1%
30年	40,278	6,382	33,896	12,749	31.7%	37.6%
31年/令和元年	33,894	398	33,496	12,614	37.2%	37.7%
2年	29,346	292	29,054	9,806	33.4%	33.8%
3年	36,871	270	36,601	13,805	37.4%	37.7%
4年	34,087	239	33,848	11,568	33.9%	34.2%

(注)

- 1 本資料中の数値はいずれも概数である。
- 2 令和4年の数値は、(同年9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。

第一審事件(ワ)既済件数に占める合議事件・単独事件の割合



	平成29年	30年	31年/ 令和元年	2年	3年	4年
既済総数	44,531	40,278	33,894	29,346	36,871	34,087
うち 終局分類上の「その他」の事件	9,185	6,382	398	292	270	239
実質既済数	35,346	33,896	33,496	29,054	36,601	33,848
合議数	2,471	2,506	2,606	2,203	2,945	2,756
実質合議率	7.0%	7.4%	7.8%	7.6%	8.0%	8.1%
通常事件既済数(その他事件を除いた数)	31,280	29,704	29,279	25,775	32,245	29,696
うち 合議数	1,809	1,692	1,770	1,514	2,071	1,700
合議率	5.8%	5.7%	6.0%	5.9%	6.4%	5.7%

※ 令和4年の数値は、(9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。

※ 通常事件は、通常部及び医療部に係属する(ワ)事件を対象とし、医療事件、商事事件、労働事件、建築事件、交通事件及び知的財産事件を含まない。

※ 本資料中の数値はいずれも概数である。

訴 訟 事 件 判 決 の 上 訴 率

第10表

年次 事件別	R2			R3			R4(1～9月)		
	判決言渡件数	上訴件数	上訴率	判決言渡件数	上訴件数	上訴率	判決言渡件数	上訴件数	上訴率
(ワ)(粍) 通常、手形・小切手	12,729	1,973	15.5%	15,831	2,798	17.7%	11,687	2,158	18.5%
(ウ) 行 政	326	181	55.5%	455	190	41.8%	375	183	48.8%
(レ) 控 訴	200	67	33.5%	273	85	31.1%	210	62	29.5%
(カ)(粍) 再審(訴訟)	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
合 計	13,256	2,222	16.8%	16,560	3,073	18.6%	12,273	2,403	19.6%

(注)

- 1 本庁1部から51部係属の(ワ)、(手ワ)、(行ウ)、(レ)、(カ)及び(行オ)全事件を対象としている(商事、労働、医療、建築、交通及び知財事件を含む。)
- 2 「判決言渡件数」欄の件数は、数件の事件について1個の裁判書で言い渡された場合でも、各事件数を計上している。
- 3 「上訴件数」欄の件数は、1件の判決に対して双方が控訴した場合、又は相当当事者がそれぞれ控訴した場合には、各控訴件数を計上している。
- 4 「(ワ)(粍)通常、手形・小切手」欄の手形・小切手事件の件数は、通常移行した手形・小切手事件を計上している。
- 5 本資料中の数値はいずれも概数である。

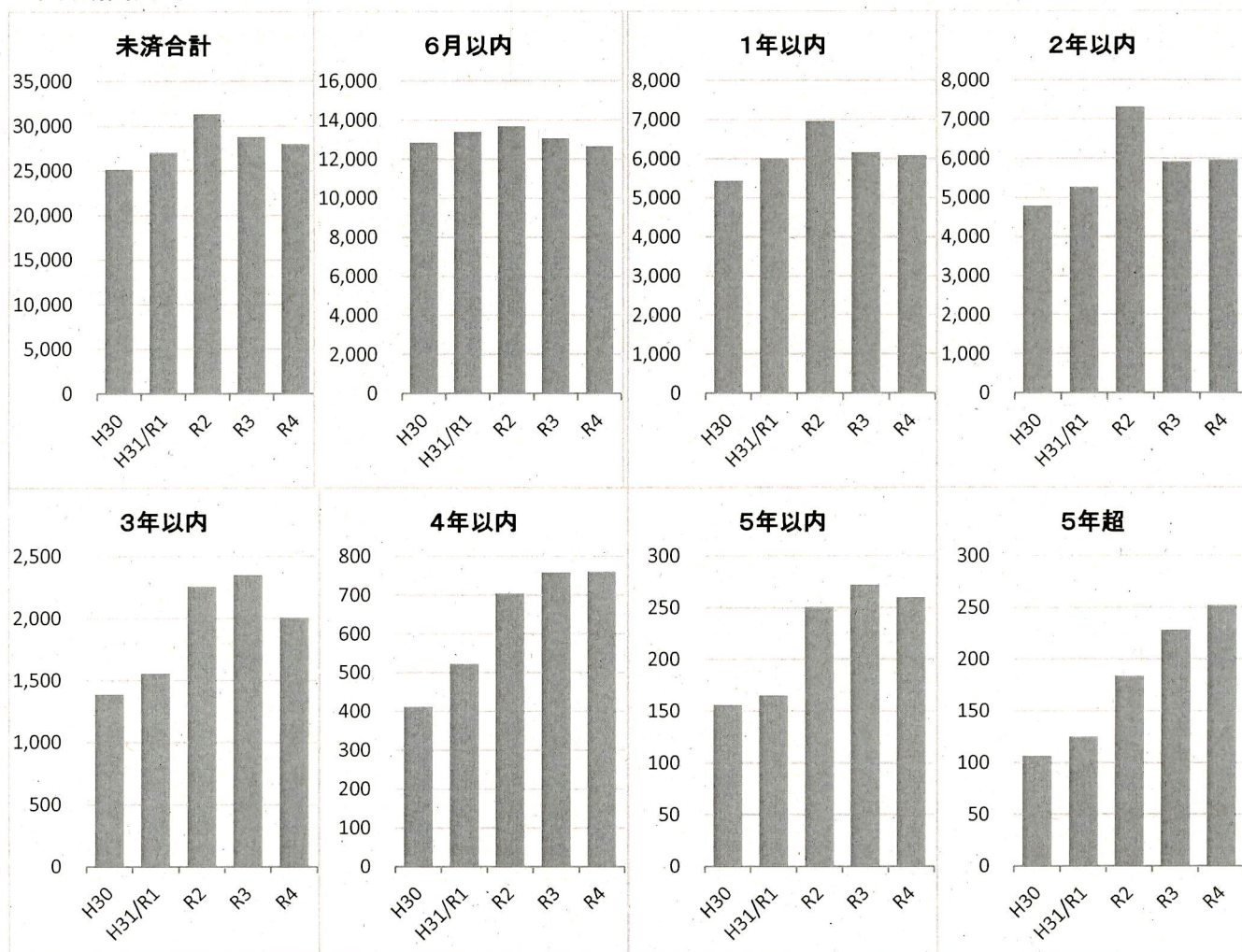
民事訴訟事件未済審理期間

※ (フ)、(雫)、(雫)、(レ)、(カ)、(雫)を対象としている。

事項 年次	未済件数	6月以内 (×3)	1年以内 (×9)	2年以内 (×18)	3年以内 (×30)	4年以内 (×42)	5年以内 (×54)	5年超 (×84)	審理期間 延月数	平均月数
H30	25,122	12,844	5,433	4,787	1,384	412	156	106	249,747	9.94
H31/R1	27,046	13,396	6,016	5,268	1,553	523	165	125	277,122	10.25
R2	31,350	13,678	6,961	7,315	2,257	704	251	184	361,641	11.54
R3	28,748	13,059	6,162	5,923	2,347	757	272	228	337,293	11.73
R4 (9月末)	27,984	12,652	6,082	5,969	2,009	760	260	252	327,534	11.70

(注) 1 審理期間延月数は、各件数に「事項」欄記載の「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。
 2 本資料中の数値はいずれも概数である。

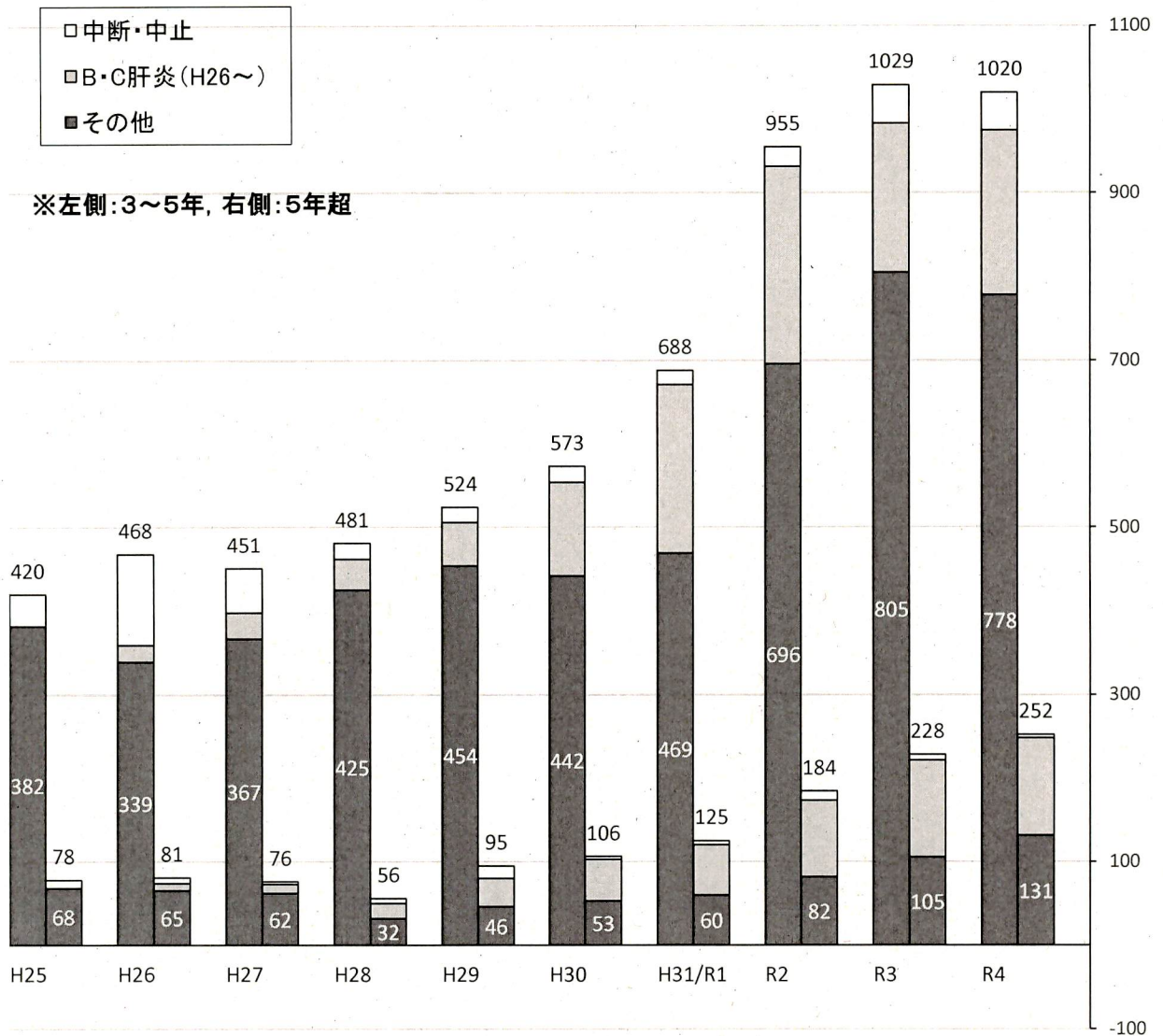
▶未済期間別対比



民事訴訟事件長期未済件数

第12表

※ (ワ)、(ヱ)、(四)、(レ)、(カ)、(キ)を対象としている。



	未済件数 (全体)	3～5年				5年超				未済件数 (3年超)
		中断・中止	B・C肝炎	その他	計	中断・中止	B・C肝炎	その他	計	
平成25年	22,847	38		382	420	10		68	78	498
26年	23,505	109	20	339	468	7	9	65	81	549
27年	24,619	53	31	367	451	3	11	62	76	527
28年	25,030	19	37	425	481	6	18	32	56	537
29年	24,896	18	52	454	524	15	34	46	95	619
30年	25,122	19	112	442	573	3	50	53	106	679
31年/令和元年	27,046	17	202	469	688	5	60	60	125	813
2年	31,350	23	236	696	955	11	91	82	184	1,139
3年	28,748	46	178	805	1,029	7	116	105	228	1,257
4年(9月末)	27,984	45	197	778	1,020	4	117	131	252	1,272

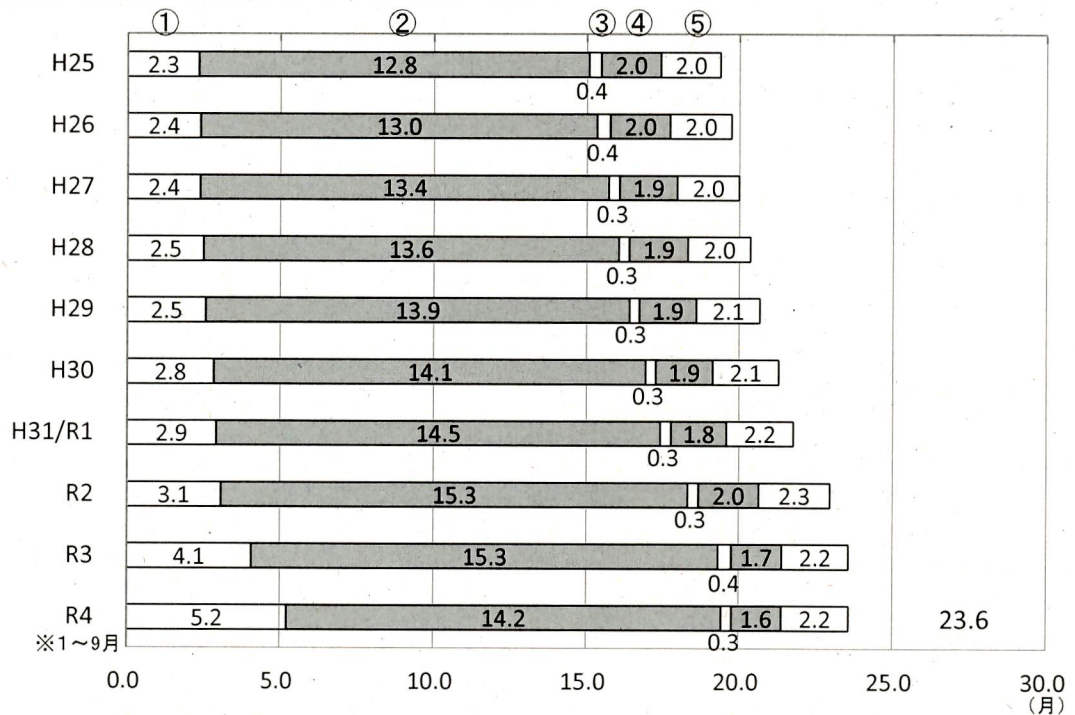
(注) 本資料中の数値はいずれも概数である。

人証調べを実施して対席判決で終局した事件における手続段階別平均期間の推移

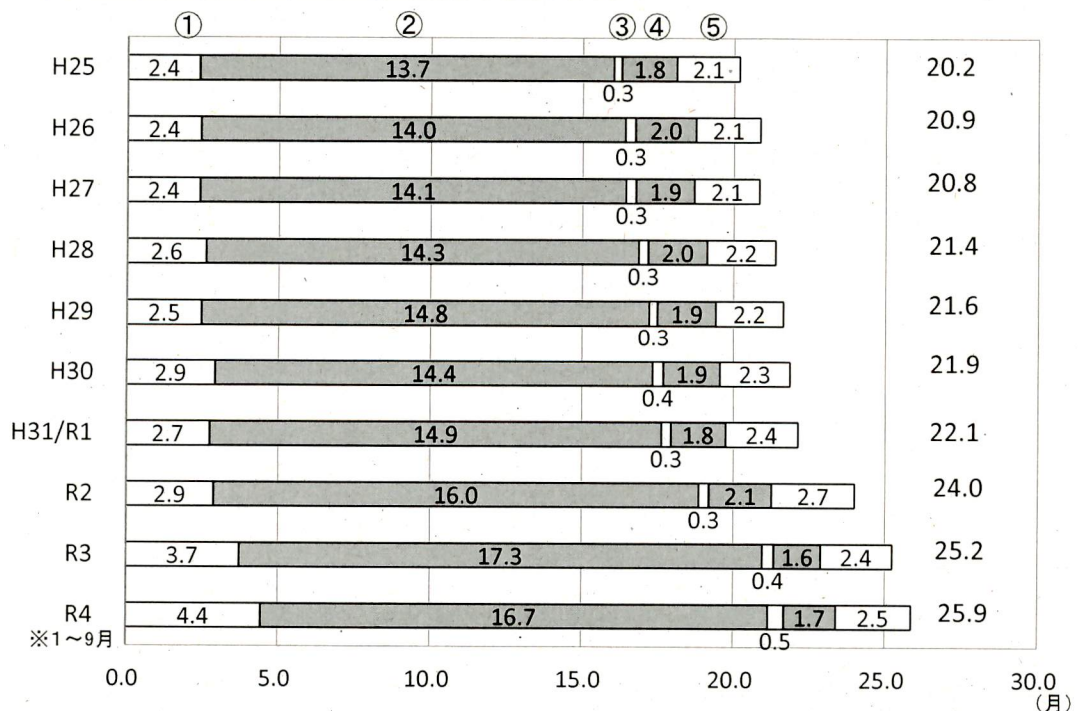
グラフ左から

- ①訴え提起から第一回口頭弁論 ②第一回口頭弁論から人証調べ開始
 ③人証調べ開始から人証調べ終了 ④人証調べ終了から口頭弁論終結 ⑤口頭弁論終結から判決言渡し

◇ 全地裁（民事第一審訴訟（全体））

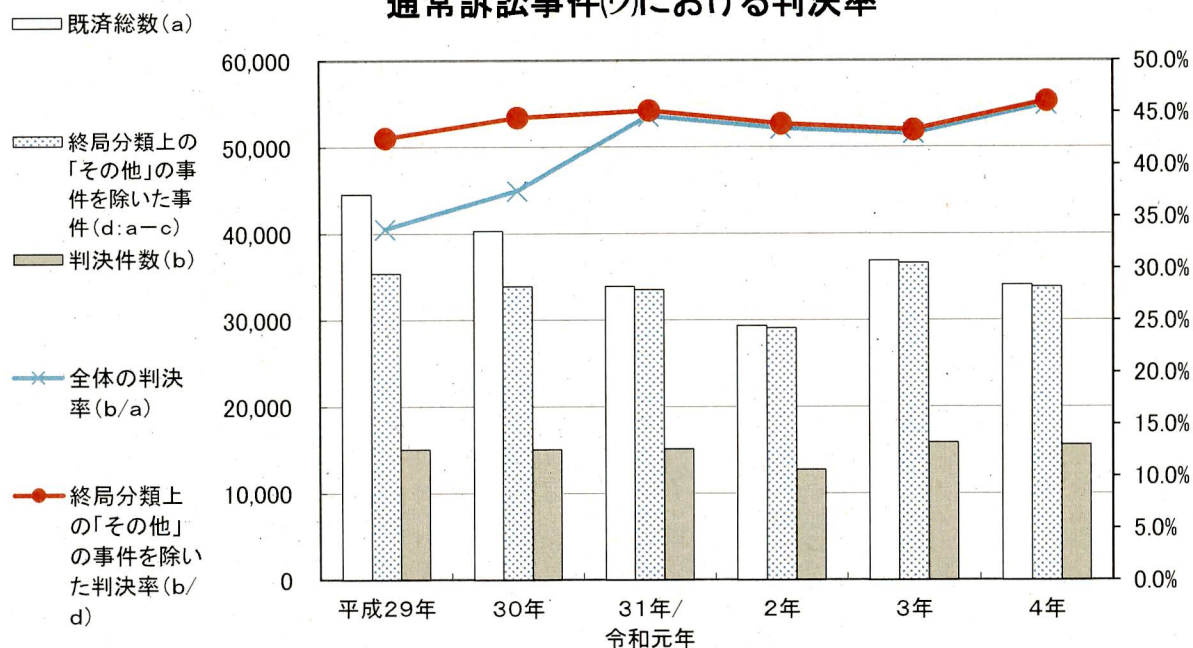


◇ 東京地裁本庁（民事第一審訴訟（全体））

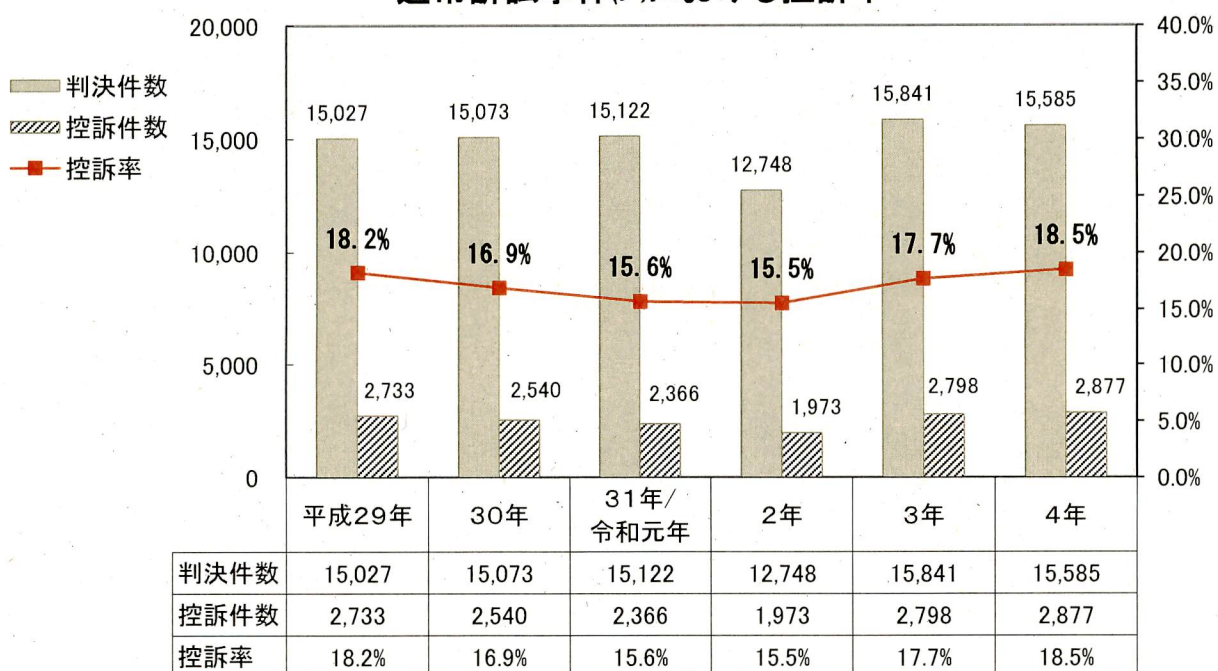


(注) 本資料中の数値はいずれも概数である。

通常訴訟事件(ワ)における判決率



通常訴訟事件(ワ)における控訴率



(注) 1 本資料中の数値はいずれも概数である。

2 令和4年の数値は、(9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。

調 停 の 状 況

事項 年次	受 理			既 済				未 済
	旧 受	新 受	合 計	成 立	不成立	取下等	合 計	
H29	277	413	690	209 (57.4%)	58 (15.9%)	97 (26.6%)	364 (100.0%)	326
H30	326	484	810	296 (61.8%)	74 (15.4%)	109 (22.8%)	479 (100.0%)	331
H31/R1	331	514	845	233 (49.8%)	84 (17.9%)	151 (32.3%)	468 (100.0%)	377
R2	377	496	873	157 (36.3%)	45 (10.4%)	230 (53.2%)	432 (100.0%)	441
R3	441	809	1250	376 (45.6%)	112 (13.6%)	336 (40.8%)	824 (100.0%)	426
R4 (1～9月)	426	565	991	353 (59.0%)	60 (10.0%)	185 (30.9%)	598 (100.0%)	393

- (注) 1 「取下等」欄の件数は、移送及び調停に代わる決定を含む。
 2 本資料中の数値は、いずれも概数である。